



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3380 号 2016.12.3 発行

自治体悩む「セルフネグレクト」 支援拒み孤立、死亡も 竹井周平、室田賢、松浦祥子

朝日新聞 2016年12月3日

竹内さん一家3人の遺体が見つかった住宅。大部分が木や草に覆われていた=11月18日、岐阜市茜部本郷2丁目



行政の支援を断り、ごみが散乱した自宅で亡くなっているの

が見つかった岐阜市の一家3人。支援を受け入れない「セルフネグレクト（自己放任）」に陥っていた可能性があるという。国の推計で全国に約1万1千人いるというセルフネグレクトの高齢者。どう支援の手を差し伸べればいいのか、全国の自治体が頭を悩ませている。

「セルフネグレクトの傾向はあったと思う。ただ、身体に危険が及んでいるという認識はなかった」

岐阜市の丸毛健裕・高齢福祉課長は振り返る。

11月17日、同市茜部（あかなべ）本郷2丁目の民家で、住民の夫（73）と妻（71）、長男（43）が遺体で見つかった。目立った外傷はなく、病死か衰弱死とみられる。近隣住民らによると、夫と長男は定職に就いておらず、妻も3月に勤め先を退職。7月以降は家賃や駐車場代を滞納していた。

自宅周辺にはごみが散乱し、高齢者の生活支援にあたる市地域包括支援センターの職員らが数回訪問した際に、対応した夫は支援を断ったという。自治会にも入っていなかった。

支援を拒み、地域からも孤立して「ごみ屋敷」に——。東邦大の岸恵美子教授（公衆衛生看護学）によると、妻や友人を亡くして生きる意欲を失った高齢者がセルフネグレクトに陥りやすく、子どもに障害があると知られたくないために支援を拒む家族もいる。

高齢者の見守りビジネス 企業の参入相次ぐ NHKニュース 2016年12月3日

高齢化と過疎化を背景に、お年寄りの健康状態などを離れて住む家族が確かめることができる「見守りビジネス」に新たに参入する企業が相次いでいます。

大手IT企業の楽天は、全国のLPガス会社など18社が加盟する団体と提携し、来年春から見守りビジネスに参入する計画で、今月から鹿児島県内で試験的にサービスを始めました。

具体的には、ガスボンベの交換を担当する社員と団体の担当者が家庭を訪問し、面談の

形でお年寄りの健康状態などを確認します。さらに、認知症の予防に向けた運動や食事のアドバイスを行うために社員が今後、専門の講座を受けて、内容を充実させることも検討しています。

訪問を受けた薩摩川内市に住む大重五男さんは（73）「今は元気ですが認知症への不安があるのでありがたいサービスだと思います」と話していました。離れて暮らす長女的美樹さんは、「毎日、電話するようにはしていますが長年つきあいのある方に見守ってもらえると安心です」と話していました。

LPガス会社代表の上藺真歩さんは「利用者の自宅でガス機器の点検をしながら直接、話を聞くことができることが強みで他社との差別化を図りたい」と話しています。

このLPガス会社と電気の小売り事業で提携している楽天は、都内の本社で、見守りビジネスの対象となる全国の家庭の電気の使用状況をリアルタイムで監視します。家電製品の使われ方や電気を使っている時間帯などからお年寄りが外出していなかったり、夜中も起きている日が続いたりといった異常を確認すると、LPガス会社に連絡し、ガス会社の社員が駆けつけます。

楽天エネルギー事業部の菅原雄一郎ジェネラルマネージャーは「料金面だけでなく、安心や地域貢献のサービスがお客様に選ばれる重要な要素になる」と話しています。

見守りビジネスをめぐるのは、日本郵便がNTTドコモや日本IBMなどと新会社を設立して全国の郵便局の局員が定期的に自宅を訪問するほか、地域の商店街と連携したタブレット端末で食料品の配達注文もできるようにする計画で、来年2月から順次、事業を展開することにしています。

また、東京電力はパナソニック、日立製作所と共同で高齢者の安否を確認するため、家電製品など電力の使用状況のデータを集める事業に参入することを先月発表しました。

社会の高齢化が進む中で、企業としては高齢者の見守りや認知症の予防など社会課題の解決にも取り組む姿勢を打ち出すとともに、高齢者との接点を深めることで拡大するシニア市場での競争を優位に運びたいという狙いがあり、こうした動きはますます活発になりそうです。

IT大手との連携で顧客をつなぎ止める

見守りビジネスへの新たな参入をめぐるのは、高齢者世帯と接点のある会社と、高齢者世帯とのつながりを深めたいと考えるデータ分析が得意なIT企業といったように、異業種の企業の組み合わせが目立ちます。

このうち楽天が提携するLPガス会社各社は、社員が月に1回はガスボンベの交換で顧客の住宅を訪れるうえ、緊急時に備えて、いつでも30分以内に住宅に駆けつける体制を整えている会社も多く、顧客との結びつきが強みです。楽天としてはLPガス会社のネットワークを生かして高齢者世帯との接点を深める狙いがあります。

一方、中小企業が多いLPガス会社は自社で電力データを分析したり、ポイントを付与したりすることは難しいのが実情です。ことし4月の電力小売りの自由化や、来年4月から始まる都市ガスの小売りの自由化でエネルギー間の垣根を越えた競争が激しくなる中、IT大手との連携で新たなサービスを提供し、顧客をつなぎ止めたい狙いがあります。

また日本郵便とNTTドコモや日本IBMなどとの提携や東京電力とパナソニック、日立製作所との提携も、高齢者世帯と接点のある会社とデータ分析が得意なIT企業や大手電機メーカーなどとの組み合わせとなっています。

進む高齢化と拡大する高齢者向け市場

国がまとめた、ことしの厚生労働白書では、高齢化が世界に類を見ないスピードで進んでいると指摘されています。65歳以上の人たちが総人口に占める高齢化率は、毎年、上昇していて、去年は26.7%に達し、2020年に29.1%、2025年には30%を超える見通しです。

また65歳以上の高齢者がいる世帯数は、去年、2372万世帯で30年前の2倍以上に増えています。このうち1人暮らしは620万世帯余りで全体の4分の1以上を占め、

夫婦のみの世帯を合わせるとおよそ1370万世帯と、高齢者のいる世帯数の半数を超えています。

国がことし2月に40歳以上の男女3000人を対象に行った調査では、80%以上が高齢での1人暮らしに不安を感じると答えています。1人暮らしで期待するサービスとしては通院や買い物など外出の手伝いが51.1%、急病など緊急時の手助けが37.8%、日常的な家事支援が37.5%、配食サービスの支援が27.9%、見守り・安否確認が22.1%などとなっています。

一方、厚生労働省によりますと、認知症の高齢者は去年の時点で全国で520万人と推計され、2025年には700万人に達し高齢者のおよそ5人に1人に上ると見込まれています。

民間の調査会社「シード・プランニング」によりますと、高齢者の見守りや緊急通報サービスの国内の市場規模はおととし142億円でしたが、2025年にはおよそ60%増え227億円に拡大すると予測しています。また、認知症の予防など認知症ケア支援サービスの市場規模は、ことしのおよそ230億円から2025年には3倍近い679億円に達すると予測しています。

「私にも娘がいる」女兒ら襲った“狂気”に立ち向かった通行人「勇気」の源 金属バットブン回し男を取り押さえ 産経新聞 2016年12月3日
金属バットを突然振り回して6歳の女兒ら2人に重軽傷を負わせ、駆けつけた警察官に取り押さえられる男＝11月2日、大阪市天王寺区
(提供写真、一部画像処理しています)



買い物客や帰宅する人でごった返す巨大ターミナル駅が、一瞬にして悲鳴に包まれた。大阪市天王寺区のJR天王寺駅の駅ビルで11月、男が突然金属バットを振り回し、6歳の女兒ら2人が重軽傷を負った。傷害容疑で男を現行犯逮捕した大阪府警は、バットで頭部を狙ったことから殺意があったと判断、殺人未遂容疑で送検した。男は「(被害者と)目が合っておれをにらんできた」と供述しており、大阪地検は精神障害の疑いがあるとして男を鑑定留置とし、刑事責任能力の有無を調べている。不特定多数が集まる場所で起きた「無差別テロ」に等しい凶行。さらなる大惨事につながる恐れもあったが、防いだのは男を取り押さえた通行人の「勇気」だった。

まるで野球スイング…響く金属音

「カーン、カーン」

11月2日午後5時20分ごろ、取引先に向かうため同駅を利用していた会社員、馬場秀樹さん(55)＝大阪市阿倍野区＝と同僚の柳瀬一成さん(41)＝大阪府大阪狭山市＝は、駅ビルの地下から1階に向かうエスカレーターで、乾いた金属音を聞いた。

不審に思いながら1階に着くと、金属バットを振り回すスキンヘッドの男の姿が目に入った。男は野球のスイングのようにバットを水平に振り、近くにいた女兒(6)の頭部を殴打した。

「女の子が殺されてしまう」

馬場さんはとっさに、バットを持つ男の腕をめがけて飛びかかった。腕を捕まえると、近くにいた別の男性がラグビーのタックルのように男を倒し、柳瀬さんらも加勢して取り押さえた。

男は興奮した様子もなく、「警察を呼べ」「手錠をはめろ」などつぶやいていた。馬場さんは「私にも娘がいる。あれ以上(女兒が)危害を加えられないように無我夢中だった」と振り返った。

逃げ回る群衆、阿鼻叫喚の現場

天王寺駅の改札近くを歩いていた社会保険労務士の杉本匡史（まさし）さん（46）＝大阪市東住吉区＝も、現場に居合わせた一人だった。悲鳴を聞いて目を向けると、男が女性（22）を背後からバットで襲い、その後、間髪入れずに数メートル離れた場所にいた女兒を殴りつけていた。

悲鳴を上げながら逃げ回る群衆。杉本さんもその場に立ち尽くし絶句したが、すぐに気を取り直して馬場さんらとともに男を押さえた。

男を現行犯逮捕した府警天王寺署は11日、危険を顧みずに男に立ち向かった通行人のうち、連絡が取れた馬場さんと柳瀬さん、杉本さんに感謝状を贈った。

「もっと早く止められれば、女の子はけがをしないで済んだかもしれない」。杉本さんは唇をかんだが、女兒が快方に向かっていることを聞くと、ほっとした表情を見せた。

「おれをにらんできた」

同署によると、逮捕された同市東淀川区東中島、無職、松本将史容疑者（41）は、調べに対し「（襲った）2人と目が合って、おれをにらんできた。（女性とは）肩もぶつかり、謝ってこないの殴った」などと供述した。



捜査関係者によると、松本容疑者は「バッティングセンターに行くため」に、大阪市内の別の場所で長さ約80センチの金属バットを購入したと説明。ポリ袋に入れたバットを手に電車を利用し、同駅に降り立ったところで、全く面識のなかった2人に殴りかかったとみられている。

最初に殴られた女性は頭部に軽いけがをし、2発目を防ごうとした際、右手にも打撲を負った。松本容疑者と本当に肩がぶつかったかどうかは確認されていない。その後殴られた女兒は頭蓋骨を骨折する重傷。一時は意識が混濁するなど危険な状態となったが、現在は快方に向かっているという。

調べに対し、松本容疑者は「殺すつもりはなかった」と殺意は否認した。しかし、同署は金属バットで頭部を狙っていることから、明確な殺意があったと判断。容疑を殺人未遂に切り替えて送検した。

捜査関係者によると、松本容疑者には精神疾患による通院歴があった。大阪地検は18日、松本容疑者を鑑定留置とした。期間は来年2月27日までの約3カ月間。今後は犯行当時の精神状態を詳しく調べ、刑事責任を問えるか否かを慎重に判断するとみられる。

同署幹部は「（容疑者は）バットを持った状態で天王寺駅まで何もせずに来て犯行に及んでいる。（目が合ったという理由は）到底理解できるものではないが、本人なりの理屈を説明しており責任能力はあるはず。第一、これで罪に問えなければ被害者に申し訳ない」と語気を強めた。

再発防止難しく…

天王寺駅は、JRと市営地下鉄御堂筋線、谷町線が乗り入れ、近鉄南大阪線や阪堺電車上町線の駅も隣接する関西有数のターミナル駅だ。日本一の超高層ビル「あべのハルカス」にも近く、通勤や帰宅の時間帯に限らず、終日多くの人が行き交う。

今回の事件では、勇気ある通行人らが松本容疑者を取り押さえたため、幸い犠牲者は出なかった。しかし、凶器がバットではなく刃物などより殺傷力の強いものだった場合、さらに多くの被害者や死者が出ていた可能性もあった。

不特定多数が集まる駅や空港、「ソフトターゲット」と呼ばれる警備が比較的緩やかな大型集客施設は近年、過激派組織「イスラム国」（IS）などの国際テロリズムの標的になるなど、安全対策が課題となっている。

ただ、松本容疑者はバットを袋に入れて歩いており、「外見だけで犯行の予兆を察知するのは困難だった」（捜査関係者）。同署幹部は「こうした通り魔的な事案はもちろん未然防止したいが、何が引き金になるか分からず、難しい」と吐露する。

感謝状が贈られた3人以外にも、現場では松本容疑者にタックルした男性をはじめ、数

人が危険を顧みずに立ち向かい、警察官が駆けつける前にその場を立ち去っていた。

同署幹部は「女兒らの命が助かったのは皆さんのおかげ。感謝してもしきれない」と話した。

障害者週間 ともに暮らせる街づくり条例案を議論 東京 小金井

NHKニュース 2016年12月3日

3日から障害者週間が始まり、全国各地でさまざまな催しが開催されています。東京・小金井市では、障害のある人となない人がともに暮らす街をつくるために新たに設ける条例案を検討する催しが開かれ、相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件を受けてさまざまな意見が出されました。

全国の自治体では、ことし4月に施行された障害者差別解消法などを受けて条例を制定する動きが広がっていて、東京・小金井市では新たに設ける条例案に対する意見を聞く催しが開かれました。

はじめに参加者およそ100人が、ことし7月に相模原市の知的障害者の施設で19人が殺害された事件の犠牲者を悼み、黙とうしました。

このあと容疑者の男が障害者を冒とくする内容の供述を続けていることを受けて、条例案の前文に「障害者の生存を否定し排除する優生思想に基づく考え方に断固反対して糾弾する。二度と事件を起こさないために、ともに支え合える街にする」という文言を盛り込んだことが説明されました。

会場では、障害のある8人が発言し、聴覚障害のある女性が「災害時には字幕や絵でも避難を呼びかけて欲しい。障害者だけでなく子どもや外国人にも優しい街になる」と指摘したほか、視覚障害者の女性は「駅の階段では周囲が気にかけてくれるが、実はホームが1番危険なことを知って欲しい」と話しました。

また、精神障害のある男性からは「当事者抜きに決めることなく、さまざまな当事者や家族の価値観を反映してほしい」といった意見が出されました。小金井市は今後も市民から意見を募り、来年秋をめどに条例を制定することにしています。

条例案の検討に関わった東京学芸大学の高橋智教授は、「事件を悲しむだけでなく地域社会でともに生きることを実現することが大切で、条例に事件のことを残すことで、常にこれでいいのかと振り返られるようにしたい」と話していました。

<盲導犬>受け入れ拒否 宮城で後絶たず

河北新報 2016年12月3日

視覚障害者の足元でおとなしく待機する盲導犬（日本盲導犬協会提供）

盲導犬を同伴した障害者の受け入れを、飲食店や公共施設、交通機関が拒むケースが宮城県内で後を絶たない。盲導犬の受け入れは2002年施行の身体障害者補助犬法で義務付けられ、今年4月には障害者差別解消法も施行されたが、抜本的な解決には至っていない。

日本盲導犬協会仙台訓練センターによると、同協会の盲導犬を利用する県内の視覚障害者は15人で、受け入れ拒否の報告は15年が10件、今年は11月までに9件あった。金井政紀センター長は「報告が来るのは相当腹に据えかねたケース。実数は何倍もあるだろう」と説明する。

拒否したのは飲食店がほぼ半分で、他にはホテル、医療機関、タクシー、スポーツ施設、神社と多岐にわたる。職業訓練校や自治体庁舎の食堂といった公の施設でもあった。

医療機関を巡っては厚生労働省がホームページやパンフレットで「受け入れ義務がある」



と呼び掛けるが、仙台市内の大規模な病院でも受診や見舞いの拒否が発生している。

補助犬法は犬の健康衛生の管理を利用者に義務付ける。犬は迷惑を掛けないよう特別な訓練を受ける。「待合室や診察室、病室など一般的な患者が入れる場所ならば盲導犬の受け入れに問題はない」と金井センター長は理解を求める。

交通機関では今年、格安航空会社が盲導犬利用者4人のグループに「1機につき受け入れは1匹」との理由で予約を断った。グループは大手航空会社への予約変更を余儀なくされた。

宿泊予約でも盲導犬同伴を告げると満室を理由に断る施設が少なくない。盲導犬協会は「受け入れ拒否の可能性がある」とみる。

拒否の報告があると、協会は店や施設に事情を聴く。法律を知らなかったり、事業者の受け入れ方針が現場に浸透していなかったりするケースが多い。70%は一度の説明で解決するが、交渉を繰り返しても改善しないケースが5%あった。

金井センター長は「ほとんどの問題は解決するが、ショックで外出に消極的になる障害者がいる」と指摘。「盲導犬はきちんと行動する。受け入れ側が特別な準備をする必要はなく、不安があれば利用者に何でも尋ねてほしい」と話す。

[身体障害者補助犬法、障害者差別解消法] 補助犬法は盲導犬と介助犬、聴導犬の受け入れを、国や自治体、交通機関、不特定多数が利用する商業施設、病院、従業員50人以上の民間企業に義務付ける。解消法は障害者への不当なサービス拒否、制限を禁止。障害者の意思表示があった場合、社会的障壁を取り除くための合理的な配慮を公的機関、民間事業者に求める。

入所35年男性の遺産、施設へ 世話近親者以上、特別縁故者に認定

福井新聞 2016年12月3日

35年間にわたり入所し、2015年に死亡した身寄りのない男性の世話を続けてきた福井県勝山市の障害者支援施設に対し、名古屋高裁金沢支部（内藤正之裁判長）は2日までに、施設を特別縁故者として認定し「(男性の)相続財産すべてを分与する」とした。職員らが男性と築いた関係や世話を「近親者に匹敵、またはそれ以上」と判断した。男性の相続財産管理人を務める弁護士によると、世話をした施設を特別縁故者として裁判所が認めた例は全国的にも少ないという。

申し立てていたのは、障害者支援施設「九頭竜ワークショップ」を運営する社会福祉法人九頭竜厚生事業団。男性は1980年に同施設に入所。知的・身体障害があり職員らとの意思疎通も困難で、15年2月に68歳で死亡した。

男性には相続人がおらず、男性の相続財産管理人を務めた佐藤辰弥弁護士の助言で、16年7月同事業団は特別縁故者としての認定を福井家裁に申し立てた。同家裁では「療養看護が施設と利用者の関係を超える特別なものではなかった」などとして、同年9月に却下され、同事業団は名古屋高裁金沢支部に即時抗告していた。

11月28日出された同支部の決定では「施設職員は男性と地道に信頼関係を築き、食事や排せつなど日常的介護のほか、娯楽にも参加できるよう配慮。昼夜を問わず頻発するてんかんの発作にも対応していた」などと、職員の証言資料などを基に判断。「長年、男性が快適に暮らせるよう献身的な介護を続けていた。通常期待されるサービスの程度を超え、近親者の行う世事に匹敵する」「男性が預金を蓄えることができたのは、施設利用料の安さが大きく寄与している」などと認定、施設を特別縁故者として、財産約2200万円を分与するべきと判断した。

九頭竜ワークショップの牧野敏孝副所長は「男性にとって施設は家庭で、職員は家族だった。決定は、介護職を目指す人の励みにもなる。男性の遺志にかなうよう、財産はほかの入所者のための施設向上に活用したい」と話している。

相続財産管財人の佐藤辰弥弁護士によると、施設に分与された例は全国で数例しかなく

「善意で介護をする人や施設にとって、今後の支えになる意義ある決定」としている。

【特別縁故者】 相続人のいないまま死亡した場合、生計を同じくしていたり、療養看護をした人や団体等を、家庭裁判所が特別の縁故関係にあったと認定すると、特別縁故者となる。認定されれば相続財産の分与を受けられる（民法958条の3）。相続に至らなければ、相続財産は国のものになる（同959条）

発達障害、思春期の接し方を冊子で紹介 篠山

神戸新聞 2016年12月3日

「ハルさんの思春期Q&A」



発達障害のある子どもの思春期、どう接したらいい？ 発達障害のある人を支援する篠山市の会社「おめめどう」が、子育ての悩みに答える冊子「ハルさんの思春期Q&A 自閉症・発達障害の人との暮らし お悩み50選」を出版した。（中島摩子）

自閉症の人らとのコミュニケーションがスムーズになるよう工夫したメモ帳などを販売するおめめどう代表の奥平綾子さん（53）は、次男（24）が3歳のときに自閉症と診断された。「自閉症児の思春期は荒れる

と聞いていたが、器物破損や家庭内暴力など、実際に嵐の渦に巻き込まれた」という奥平さん。年間1千件もの悩み相談を受ける今、自身の経験などを伝える冊子の編集を企画した。

冊子では、奥平さんのもとに寄せられた相談から〈ビデオ、パソコン、ゲームばかりしています〉〈同じことを何十回も確認してきます〉〈学校でのトラブルを家に帰ってから爆発させます〉など、50を選び、接し方を詳しく記した。〈男女の距離感をどう教えていいか悩んでいる〉というものや、お小遣いの悩みも取り上げた。

奥平さんはまず「障害があっても、思春期は思春期。定型発達（健常児）と同じ年齢にやってくる。親の指示は聞きたくないと思っているときもあることを忘れないで」とし、「本人がスケジュールを立てるのが基本。自分で考え、判断させて」「家の中で一人になれる場所を作って」などとアドバイス。

そして、最も重要なことに「親子が距離をとる」を挙げ、「障害があると、つい手伝う、先回りする、後始末をするなどしてしまうが、それでは本人は余計にいらだってしまう。『良かれと思って』をやめて、待ちましょう」と説く。

奥平さんは「思春期の子どもがいて悩んでいる人に、『自分だけじゃない』と思ってもらえたら。学童期の子どもがいる人は、今後の予備知識にしてほしい」と話している。

A5判、50ページ。756円（送料別）。おめめどうTEL079・594・4667

「神（かみ）ってる」が、ことしの「新語・流行語大賞」の年間大賞に選ばれた…

西日本新聞 2016年12月03日

「神（かみ）ってる」が、ことしの「新語・流行語大賞」の年間大賞に選ばれた。神懸かった活躍をした人などに用いられる。25年ぶりにリーグ優勝した広島カープの緒方孝市監督が選手をたたえた言葉だ▼ただ、ことしの球界で最も「神った」のは、日本ハムの投打二刀流、大谷翔平選手か。日本最速165キロを投げ、2桁勝利と2桁本塁打を達成。最優秀選手、投手と指名打者の2部門で史上初のベストナインにも選ばれた。チームが11・5ゲーム差をひっくり返して優勝する奇跡をけん引した“ご本尊”▼海外では、次期米大統領のトランプ氏が浮かぶ。当初泡沫（ほうまつ）扱いされた選挙を土壇場で大逆転。

米歌手ボブ・ディランさんのノーベル文学賞にも驚いた。「フォークの神様」の御利益は今なお健在▼ノーベル賞といえば、福岡市出身の大隅良典・東京工大名誉教授が「オートファジー」の研究で医学生理学賞に輝いた。森田浩介・九大教授らのチームが世界で初めて合成した新元素の名前は、正式に「ニホニウム」に▼長年の地道な努力に女神もほほえんだ。とりわけ、地元ゆかりの人の活躍はうれしい。「オートファジー」「ニホニウム」は2016年を代表する言葉として記憶にとどめたい▼新語・流行語はすぐに忘れられるものも多い。「神ってる」も使うには違和感があるが、世の中を元気づけてくれる「神」は、これからもどんどん降臨してもらいたい。

社説：数合わせを超え骨太な社会保障論議を

日本経済新聞 2016年12月3日

国の2017年度予算の編成作業が大詰めを迎えている。焦点の社会保障制度では、医療・介護の負担増や給付削減のさまざまな案が検討されている。

先進国で最悪の財政事情を踏まえると、最大の歳出である社会保障費の伸びを抑えるのは当然だ。しかし、もっと大事なのは、2020年代を見据えた骨太な社会保障制度改革に着手することだ。

これまでの政府・与党の調整の結果、介護保険では、健康保険組合などの加入者の収入に応じ保険料を定める「総報酬割」というしくみにする方向が固まった。

収入の高い大企業の社員らの保険料負担は増え中小企業の社員の負担は減ることになる。またぞろ「とりやすい所からとる」というやり方だ。本来望ましくない。

一方で、現役並みの所得がある高齢者の自己負担割合を1～2割から3割に引き上げる。高齢者医療費では、一定の収入がある70歳以上が高額の医療を受けたときの自己負担の上限を上げる。

世代間の過度な不公平を是正するため、高齢者にも一定の負担を求めるのは妥当だ。

ただ、かかりつけ医以外で受診した場合の医療費の定額負担や、軽度の要介護者向けサービスを介護保険の適用から外す案は、先送りされそうだ。これらは財政改善の効果が大きいとされていただけに、残念である。

政府は16～18年度の社会保障費の自然増を1.5兆円に抑える目標をたてた。17年度は自然増分を6400億円程度とみている。

消費増税を再延期するなか、負担増や給付減の「小粒」の案をかき集め、なんとか自然増を5000億円程度に抑えようと四苦八苦しているのが実態ではないか。

20年度に国と地方の基礎的財政収支を黒字にする目標がある。25年度までには団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、社会保障費の膨張圧力は高まる。

少子高齢化が一段と進むなか、持続可能な財政と社会保障制度をつくるという課題は急務である。にもかかわらず、いまの政府・与党があまりにも目先の議論に終始しているのは問題だ。

個人消費低迷の一因は将来不安である。増税を延期しても、医療・介護などの社会保障料の負担増は家計の可処分所得の伸びを抑えている事情もある。政府は社会保障負担を見直す度に、实体经济への影響試算を必ず示すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

